

上場申請のための半期報告書

株式会社バルク

目次

頁

表紙

| | |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 4 |
| 4. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1. 主要な設備の状況 | 7 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1. 株式等の状況 | 8 |
| 2. 株価の推移 | 11 |
| 3. 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) その他 | 27 |
| 2. 中間財務諸表等 | 28 |
| (1) 中間財務諸表 | 28 |
| (2) その他 | 37 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 38 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 39 |
| [中間監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 上場申請のための半期報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿 |
| 【提出日】 | 平成17年12月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第12期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社バルク |
| 【英訳名】 | V L C C O . , L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村松 澄夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 03-5649-2500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 柏山 一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 03-5649-2500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 柏山 一郎 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第10期中 | 第11期中 | 第12期中 | 第10期 | 第11期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | - | - | 583,991 | 535,178 | 1,030,805 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | - | - | 30,339 | 4,958 | 154,282 |
| 中間(当期)純利益又は当期 純損失() (千円) | - | - | 14,376 | 6,958 | 95,368 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 467,533 | 134,488 | 440,557 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 605,917 | 220,272 | 632,101 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 99,264.10 | 43,523.83 | 96,613.40 |
| 1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額() (円) | - | - | 3,118.61 | 2,320.86 | 21,790.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 77.2 | 61.1 | 69.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 33,514 | 29,844 | 97,612 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 38,274 | 20,462 | 42,406 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 181 | 43,010 | 190,356 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円) | - | - | 231,698 | 57,745 | 303,307 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | (-) | (-) | 78 (-) | 31 (-) | 63 (-) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成17年12月14日に新規上場し、それ以前は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第12期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第10期中 | 第11期中 | 第12期中 | 第10期 | 第11期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | - | - | 473,692 | 378,190 | 841,636 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | - | - | 25,174 | 18,190 | 131,831 |
| 中間(当期)純利益又は当期 純損失 () (千円) | - | - | 14,501 | 18,554 | 81,158 |
| 資本金 (千円) | - | - | 251,251 | 138,501 | 243,751 |
| 発行済株式総数 (株) | - | - | 4,710 | 3,090 | 4,560 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 448,589 | 127,079 | 418,938 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 557,961 | 175,564 | 577,011 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 95,242.01 | 41,125.96 | 91,872.41 |
| 1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円) | - | - | 3,145.70 | 6,188.12 | 18,543.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配当 額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 80.4 | 72.4 | 72.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | - (-) | - (-) | 72 (-) | 27 (-) | 58 (-) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成17年12月14日に新規上場し、それ以前は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第12期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パルク）及び連結子会社2社により構成されており、PBISM事業及びマーケティングリサーチ事業を行っております。当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

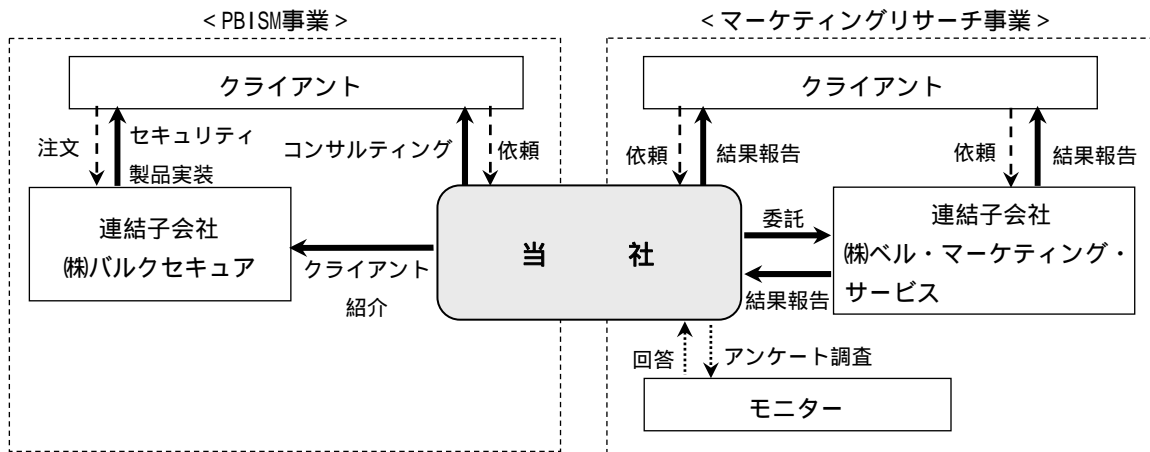
<PBISM事業>

平成17年4月、PBISM事業の拡充を目的として、主に情報セキュリティ関連製品の販売、実装コンサルティング業務を行う株式会社パルクセキュアを設立し、連結子会社といたしました。これにより、従来行ってきた組織的、人的安全管理措置としてのコンサルティングや継続・維持サポートサービスの他、物理的、技術的安全管理措置としてのセキュリティ対策製品の販売・実装まで、一貫したサービスを提供できる体制となっております。

<マーケティングリサーチ事業>

主な事業内容および関係会社の異動はありません。

なお、当社及び連結子会社の事業系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社バルクセキュア | 東京都 千代田区 | 20,000 | PBISM事業 | 100 | 役員の兼務2名あり。 当社より資金援助を受けています。 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| PBISM事業 | 43 |
| マーケティングリサーチ事業 | 29 |
| 全社(共通) | 6 |
| 合計 | 78 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(人) | 72 |
|---------|----|

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、原油高や為替動向等の不安定要因が懸念されるものの、個人消費の回復、企業収益の改善等により、景気の持ち直し傾向が随所に見られ緩やかに回復しているものと思われま

す。このような状況下において、当中間連結会計期間における情報サービス業界を取り巻く環境におきましては、企業収益の改善を背景に広範な分野・業種において事業拡大意欲の高まりを見せ、IT投資が順調に回復しつつあります。近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネス展開を行っており、その中で、各企業の情報の取り扱いに対する恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。

そこで当社グループは、平成17年4月の個人情報保護法全面施行を踏まえ、前期に引き続き積極的にプライバシーマーク認定取得コンサルティングおよびISMS認証取得コンサルティングに取り組んでまいりました。

一方、マーケティングリサーチ市場に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトや製品ライフサイクルの短期化の影響により、事業環境が極めて大きく変貌してきております。その中で当社グループは、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供出来るよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は583,991千円、営業利益31,124千円、経常利益30,339千円、中間純利益14,376千円となりました。なお、当社グループの売上高（営業費用）は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

PBISM事業

PBISM事業につきましては、プライバシーマーク認定取得コンサルティングおよびISMS認証取得コンサルティングが順調に推移いたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は310,250千円となりました。

マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業につきましては、当社グループの強みでありますオーダーメイドリサーチに加えて、クイックリサーチシステム（SPRIO）も順調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は273,741千円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出により前連結会計年度末に比べ71,608千円減少し、当中間連結会計期間末には231,698千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間において33,514千円となりました。

これは主に前連結会計年度の当期純利益に関わる法人税等の支出額59,088千円を反映したものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間において38,274千円となりました。

これは主に関係会社株式の取得に伴う支出額14,000千円と、ソフトウェアのバージョンアップに伴う無形固定資産の取得額23,740千円を反映したものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は、当中間連結会計期間において181千円となりました。

これは主に株式発行による収入15,000千円と短期借入金金の純増6,330千円により、長期借入金金の返済支出21,149千円をまかかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--------------------|--|
| PBISM事業 (千円) | 310,250 |
| マーケティングリサーチ事業 (千円) | 273,741 |
| 合計(千円) | 583,991 |

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 18,800 |
| 計 | 18,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数（株） (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数（株） (平成17年12月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|----|
| 普通株式 | 4,710 | 6,660 | 株式会社名古屋証券取引所 (セントレックス市場) | - |
| 計 | 4,710 | 6,660 | - | - |

- (注) 1. 平成17年12月14日をもちまして、当社株式は名古屋証券取引所（セントレックス市場）に上場しております。
2. 平成17年9月30日から平成17年12月29日までの間における発行済株式総数の増加は、新株引受権の行使による増加850株および公募増資による増加1,100株によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債

| 銘柄 (発行年月日) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | | | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) | | |
|--------------------------------------|---------------------------|---|--------------|----------------------------|---|--------------|
| | 新株引受権 の残高 (千円) | 新株引受権の権 利行使により発 行する株式の発 行価格(円) | 資本組入額 (円) | 新株引受権 の残高 (千円) | 新株引受権の権 利行使により発 行する株式の発 行価格(円) | 資本組入額 (円) |
| 第1回新株引受権付 無担保社債 (平成13年2月27日発行) | 115,000 | 100,000 | 50,000 | 30,000 | 100,000 | 50,000 |

商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|-------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 505 (注)1、2 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 505 (注)1、2 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 200,000 (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年3月25日 至 平成27年3月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 200,000 資本組入額 100,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
3. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
- イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
- ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。

- エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
- オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
5. 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (円) | 資本金残高 (円) | 資本準備金 増減額(円) | 資本準備金 残高(円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|---------------|--------------|-----------------|----------------|
| 平成17年8月22日 (注)1 | 150 | 4,710 | 7,500,000 | 251,251,440 | 7,650,000 | 120,600,000 |

- (注) 1. 新株引受権の行使による増加であります。(発行価格100,000円、資本組入額50,000円)なお、資本準備金増減額のうち、150,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。
2. 平成17年10月18日に、新株引受権の行使により発行済株式総数が850株、資本金が42,500,000円及び資本準備金が43,350,000円増加しております。なお、資本準備金増減額のうち、850,000円は、新株引受権勘定からの振替によるものであります。
3. 平成17年12月13日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資による新株1,100株(引受価額441,600円、資本組入額187,000円)の発行により、平成17年12月13日に資本金は205,700,000円、資本準備金は280,060,000円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 村松 澄夫 | 千葉県佐倉市ユーカリが丘2-23-1 | 1,941 | 41.2 |
| 全国保証株式会社 | 東京都千代田区大手町2-1-1 | 500 | 10.6 |
| 株式会社バド企画 | 愛知県名古屋市中区栄四丁目2-29 | 300 | 6.4 |
| 株式会社ポッカコーポレーション | 愛知県名古屋市中区栄四丁目2-29 | 200 | 4.2 |
| あおぞらインベストメント一号投資事業 有限責任組合無限責任組合員 | 東京都千代田区九段南1-3-1 | 200 | 4.2 |
| 投資事業組合オリックス8号業務執行組 合員 | 東京都港区浜松町2-4-1 | 140 | 3.0 |
| 株式会社フレームワークス | 静岡県静岡市駿河区南町14-25 | 100 | 2.1 |
| 大興電子通信株式会社 | 東京都新宿区揚場町2-1 | 100 | 2.1 |
| りそなキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋1-3-1 | 100 | 2.1 |
| りそなキャピタル1号投資事業有限責任 組合無限責任組合員 | 東京都中央区京橋1-3-1 | 100 | 2.1 |
| あいおい損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 100 | 2.1 |
| ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合無 限責任組合員 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 100 | 2.1 |
| ABパートナーズ株式会社 | 東京都千代田区内幸町1-1-7 | 100 | 2.1 |
| 計 | - | 3,981 | 84.5 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,710 | 4,710 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,710 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,710 | - |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でしたので、該当事項はありません。なお、平成17年12月14日をもちまして、当社株式は名古屋証券取引所セントレックス市場に上場しております。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当上場申請のための半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5 - 4」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 231,698 | | 303,307 |
| 2.受取手形及び売掛金 | | | 236,899 | | 227,417 |
| 3.仕掛品 | | | 3,953 | | 4,088 |
| 4.貯蔵品 | | | 1,946 | | 742 |
| 5.前払費用 | | | 1,208 | | 2,014 |
| 6.繰延税金資産 | | | 6,115 | | 6,192 |
| 7.その他 | | | 1,413 | | 612 |
| 貸倒引当金 | | | 1,000 | | 1,000 |
| 流動資産合計 | | | 482,235 | 79.6 | 543,374 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1.建物及び構築物 | | 3,956 | | 3,136 | |
| 減価償却累計額 | | 861 | 3,094 | 664 | 2,471 |
| 2.工具器具備品 | | 11,955 | | 11,408 | |
| 減価償却累計額 | | 7,840 | 4,115 | 6,492 | 4,916 |
| 有形固定資産合計 | | | 7,209 | 1.2 | 7,387 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1.ソフトウェア | | | 20,984 | | 23,041 |
| 2.ソフトウェア仮勘定 | | | 23,100 | | - |
| 3.連結調整勘定 | | | 13,043 | | 13,478 |
| 4.その他 | | | 398 | | 398 |
| 無形固定資産合計 | | | 57,526 | 9.5 | 36,918 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 14,000 | | - | |
| 2. 敷金・保証金 | | 34,034 | | 35,704 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 9,779 | | 7,826 | |
| 4. その他 | | 1,132 | | 889 | |
| 投資その他の資産合計 | | 58,946 | 9.7 | 44,420 | 7.0 |
| 固定資産合計 | | 123,682 | 20.4 | 88,726 | 14.0 |
| 資産合計 | | 605,917 | 100.0 | 632,101 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 18,101 | | 23,022 | |
| 2. 短期借入金 | | 8,334 | | - | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | | - | | 7,644 | |
| 4. 未払金 | | 12,061 | | 13,324 | |
| 5. 未払費用 | | 22,228 | | 14,144 | |
| 6. 預り金 | | 9,506 | | 9,341 | |
| 7. 未払法人税等 | | 19,367 | | 61,826 | |
| 8. 未払消費税等 | | 12,460 | | 23,824 | |
| 9. 賞与引当金 | | 1,258 | | 1,118 | |
| 10. モニタポイント引当金 | | 8,500 | | - | |
| 11. 新株引受権 | | 1,150 | | 1,300 | |
| 12. その他 | | 1,435 | | - | |
| 流動負債合計 | | 114,403 | 18.9 | 155,545 | 24.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | - | | 15,509 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,508 | | 3,409 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 21,472 | | 17,080 | |
| 固定負債合計 | | 23,980 | 3.9 | 35,998 | 5.7 |
| 負債合計 | | 138,384 | 22.8 | 191,544 | 30.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 251,251 | 41.5 | 243,751 | 38.5 |
| 資本剰余金 | | 120,600 | 19.9 | 112,950 | 17.9 |
| 利益剰余金 | | 95,682 | 15.8 | 83,855 | 13.3 |
| 資本合計 | | 467,533 | 77.2 | 440,557 | 69.7 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 605,917 | 100.0 | 632,101 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 583,991 | 100.0 | 1,030,805 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 276,938 | 47.4 | 536,688 | 52.0 |
| 売上総利益 | | | 307,053 | 52.6 | 494,117 | 48.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 275,928 | 47.3 | 334,842 | 32.5 |
| 営業利益 | | | 31,124 | 5.3 | 159,274 | 15.5 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1 | | | 9 | |
| 2. 助成金収入 | | - | | | 740 | |
| 3. 雑収入 | | 107 | 109 | 0.0 | 1,292 | 2,042 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 98 | | | 547 | |
| 2. 為替差損 | | - | | | 690 | |
| 3. 新株発行費償却 | | - | | | 4,792 | |
| 4. 雑損失 | | 795 | 894 | 0.1 | 1,004 | 7,034 |
| 経常利益 | | | 30,339 | 5.2 | 154,282 | 15.0 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額 | | - | - | - | 13,300 | 13,300 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 30,339 | 5.2 | 140,982 | 13.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 17,839 | | | 60,253 | |
| 法人税等調整額 | | 1,877 | 15,962 | 2.7 | 14,639 | 45,614 |
| 中間(当期)純利益 | | | 14,376 | 2.5 | 95,368 | 9.3 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|---------|---|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 112,950 | | 7,500 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 第三者割当増資による 新株の発行 | | | - | 95,250 | |
| 2. 新株引受権の行使による 新株の発行 | | 7,650 | 7,650 | 10,200 | 105,450 |
| 資本剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 120,600 | | 112,950 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 83,855 | | 11,512 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 14,376 | 14,376 | 95,368 | 95,368 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 役員賞与 | | 2,550 | 2,550 | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 95,682 | | 83,855 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 30,339 | 140,982 |
| 減価償却費 | | 4,837 | 5,375 |
| 連結調整勘定償却額 | | 434 | 869 |
| モニタポイント引当金の増減額(減少:) | | 8,500 | - |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 900 | 1,118 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 140 | 1,118 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | - | 700 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 4,392 | 17,080 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1 | 9 |
| 支払利息 | | 98 | 547 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 9,481 | 118,999 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 1,069 | 1,969 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 2,634 | 13,039 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 11,364 | 19,067 |
| その他 | | 338 | 18,266 |
| 役員賞与の支払額 | | 2,550 | - |
| 小計 | | 25,671 | 101,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1 | 9 |
| 利息の支払額 | | 98 | 547 |
| 法人税等の支払額 | | 59,088 | 2,975 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 33,514 | 97,612 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | 1,366 | 4,288 |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | 23,740 | 9,361 |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | 14,000 | - |
| 敷金・保証金の増加に よる支出 | | - | 28,454 |
| 敷金・保証金の返還に よる収入 | | 1,120 | - |
| その他投資による支出 | | 288 | 301 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 38,274 | 42,406 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少:) | | 6,330 | 12,500 |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | 21,149 | 7,644 |
| 株式の発行による収入 | | 15,000 | 210,500 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 181 | 190,356 |
| 現金及び現金同等物の増 減額(減少額:) | | 71,608 | 245,561 |
| 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 303,307 | 57,745 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 | 1 | 231,698 | 303,307 |
| | | | |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することいたしました。 この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,080千円減少しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| (4) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項 | <p>ホ モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化してありましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------------------|---------|--------------|---------|-------------------|---------|---|----------|----------|----------|----------|------------------|---------|--------------|---------|--------------|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>41,578千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,392千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>(4) モニタポイント引当金繰入額</td> <td>8,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p> | (1) 役員報酬 | 41,578千円 | (2) 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,392千円 | (3) 賞与引当金繰入額 | 1,258千円 | (4) モニタポイント引当金繰入額 | 8,500千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>39,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td>72,292千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,780千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>700千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | (1) 役員報酬 | 39,630千円 | (2) 給与手当 | 72,292千円 | (3) 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,780千円 | (4) 賞与引当金繰入額 | 1,118千円 | (5) 貸倒引当金繰入額 | 700千円 |
| (1) 役員報酬 | 41,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 賞与引当金繰入額 | 1,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) モニタポイント引当金繰入額 | 8,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 役員報酬 | 39,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 給与手当 | 72,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 賞与引当金繰入額 | 1,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 貸倒引当金繰入額 | 700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>231,698千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>231,698千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 231,698千円 | 現金及び現金同等物 | 231,698千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>303,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>303,307千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 303,307千円 | 現金及び現金同等物 | 303,307千円 |
| 現金及び預金勘定 | 231,698千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 231,698千円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 303,307千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 303,307千円 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 |
| 1年内 5,505千円 | 1年内 5,505千円 |
| 1年超 23,049千円 | 1年超 25,801千円 |
| 合計 28,554千円 | 合計 31,307千円 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 14,000 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | PBISM事業 (千円) | マーケティング リサーチ事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------|---------------------------|---------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 310,250 | 273,741 | 583,991 | - | 583,991 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 310,250 | 273,741 | 583,991 | - | 583,991 |
| 営業費用 | 204,636 | 256,248 | 460,885 | 91,981 | 552,867 |
| 営業利益 | 105,613 | 17,492 | 123,106 | (91,981) | 31,124 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,981千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | PBISM事業 (千円) | マーケティング リサーチ事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------|---------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 487,026 | 543,779 | 1,030,805 | - | 1,030,805 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 487,026 | 543,779 | 1,030,805 | - | 1,030,805 |
| 営業費用 | 261,426 | 523,983 | 785,409 | 86,121 | 871,530 |
| 営業利益 | 225,600 | 19,795 | 245,395 | (86,121) | 159,274 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,121千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | | 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 99,264,10円 | 1株当たり純資産額 | 96,613.40円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 3,118.61円 | 1株当たり当期純利益金額 | 21,790.21円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | |

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
|---|---|--|
| 中間（当期）純利益（千円） | 14,376 | 95,368 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| （うち利益処分による役員賞与金） | （ - ） | （ - ） |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 14,376 | 95,368 |
| 期中平均株式数（株） | 4,610 | 4,377 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式505株）及び第1回新株引受権付無担保社債（普通株式1,150株）。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況」に記載しております。 | 平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式505株）及び第1回新株引受権付無担保社債（普通株式1,300株）。 |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------|------|-------|----------|------|-------|----------|------|-------|----------|---------|--|--------------|-------|-------|----------|----------|--|--------------|------|--|-------------|-------|--|------------|------|--|--------------------|------|--|---|--------------------|
| <p>株式上場による新株発行</p> <p>当社は、平成17年12月14日付をもって名古屋証券取引所(セントレックス市場)へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年11月10日及び平成17年11月22日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年12月13日付で資本金は205,700,000円、資本剰余金は280,060,000円増加しており、発行済株式数は6,660株となっております。</p> <table><tr><td>株式の種類及び数</td><td>普通株式</td><td>1,100株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1株につき</td><td>480,000円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1株につき</td><td>441,600円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>374,000円</td></tr><tr><td>払込金額の総額</td><td></td><td>485,760,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>187,000円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>205,700,000円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成17年12月13日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成17年10月1日</td></tr><tr><td>募集方法</td><td></td><td>ブックビルディング方式による一般募集</td></tr><tr><td>資金使途</td><td></td><td>インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等</td></tr></table> | 株式の種類及び数 | 普通株式 | 1,100株 | 発行価格 | 1株につき | 480,000円 | 引受価額 | 1株につき | 441,600円 | 発行価額 | 1株につき | 374,000円 | 払込金額の総額 | | 485,760,000円 | 資本組入額 | 1株につき | 187,000円 | 資本組入額の総額 | | 205,700,000円 | 払込期日 | | 平成17年12月13日 | 配当起算日 | | 平成17年10月1日 | 募集方法 | | ブックビルディング方式による一般募集 | 資金使途 | | インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等 | <p>該当事項はありません。</p> |
| 株式の種類及び数 | 普通株式 | 1,100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価格 | 1株につき | 480,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引受価額 | 1株につき | 441,600円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 1株につき | 374,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込金額の総額 | | 485,760,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 1株につき | 187,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額の総額 | | 205,700,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | | 平成17年12月13日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当起算日 | | 平成17年10月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 募集方法 | | ブックビルディング方式による一般募集 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資金使途 | | インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2)【その他】

該当事項はありません。

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 14,000 | | - | |
| 2. 関係会社株式 | | 30,000 | | 10,000 | |
| 3. 敷金・保証金 | | 33,209 | | 35,704 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 9,779 | | 7,826 | |
| 5. その他 | | 125 | | 115 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 87,114 15.6 | | 53,645 9.3 |
| 固定資産合計 | | | 138,314 24.8 | | 83,834 14.5 |
| 資産合計 | | | 557,961 100.0 | | 577,011 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 8,668 | | 8,679 | |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | | - | | 5,640 | |
| 3. 未払金 | | 11,297 | | 12,482 | |
| 4. 未払費用 | | 21,673 | | 13,881 | |
| 5. 未払法人税等 | | 14,128 | | 53,500 | |
| 6. 未払消費税等 | | 9,496 | | 21,005 | |
| 7. 預り金 | | 9,042 | | 9,065 | |
| 8. モニタポイント引当金 | | 8,500 | | - | |
| 9. 新株引受権 | | 1,150 | | 1,300 | |
| 10. その他 | | 1,435 | | - | |
| 流動負債合計 | | | 85,391 15.3 | | 125,553 21.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | - | | 12,030 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,508 | | 3,409 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 21,472 | | 17,080 | |
| 固定負債合計 | | | 23,980 4.3 | | 32,519 5.6 |
| 負債合計 | | | 109,371 19.6 | | 158,073 27.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | 251,251 45.0 | | 243,751 42.2 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 120,600 | | 112,950 | |
| 資本剰余金合計 | | | 120,600 21.6 | | 112,950 19.6 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 645 | | 1,111 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 76,092 | | 61,125 | |
| 利益剰余金合計 | | | 76,738 13.8 | | 62,236 10.8 |
| 資本合計 | | | 448,589 80.4 | | 418,938 72.6 |
| 負債資本合計 | | | 557,961 100.0 | | 577,011 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 473,692 | 100.0 | 841,636 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 218,770 | 46.2 | 434,409 | 51.6 |
| 売上総利益 | | | 254,922 | 53.8 | 407,227 | 48.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 229,158 | 48.4 | 271,290 | 32.2 |
| 営業利益 | | | 25,763 | 5.4 | 135,936 | 16.2 |
| 営業外収益 | | | 253 | 0.1 | 2,336 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | 842 | 0.2 | 6,441 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 25,174 | 5.3 | 131,831 | 15.7 |
| 特別損失 | | | - | - | 13,300 | 1.6 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 25,174 | 5.3 | 118,531 | 14.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 12,600 | | | 50,878 | |
| 法人税等調整額 | | 1,927 | 10,672 | 2.2 | 13,506 | 4.5 |
| 中間(当期)純利益 | | | 14,501 | 3.1 | 81,158 | 9.6 |
| 前期繰越利益又は前期繰越損失() | | | 61,591 | | 20,033 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 76,092 | | 61,125 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------|---|---|
| 3.引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当事業年度により役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税引前当期純利益は17,080千円減少しております。</p> |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|
| | <p>(4)モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化していましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> | |
| 4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

注記事項

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|---------|--------|---------|--|--------|---------|--------|---------|
| <p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p> | 有形固定資産 | 1,426千円 | 無形固定資産 | 2,669千円 | <p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 有形固定資産 | 1,733千円 | 無形固定資産 | 3,147千円 |
| 有形固定資産 | 1,426千円 | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,669千円 | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,733千円 | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3,147千円 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----|----------|----|----------|---|-----|---------|-----|----------|----|----------|
| <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,554千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 5,505千円 | 1年超 | 23,049千円 | 合計 | 28,554千円 | <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,307千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 5,505千円 | 1年超 | 25,801千円 | 合計 | 31,307千円 |
| 1年内 | 5,505千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,049千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,554千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,505千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,801千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31,307千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 95,242.01円 | 1株当たり純資産額 | 91,872.41円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 3,145.70円 | 1株当たり当期純利益金額 | 18,543.55円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 14,501 | 81,158 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 14,501 | 81,158 |
| 期中平均株式数(株) | 4,610 | 4,377 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,150株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況」に記載しております。 | 平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,300株)。 |

(重要な後発事象)

| 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------|------|-------|----------|------|-------|----------|------|-------|----------|---------|--|--------------|-------|-------|----------|----------|--|--------------|------|--|-------------|-------|--|------------|------|--|--------------------|------|--|---|--------------------|
| <p>株式上場による新株発行</p> <p>当社は、平成17年12月14日付をもって名古屋証券取引所(セントレックス市場)へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年11月10日及び平成17年11月22日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年12月13日付で資本金は205,700,000円、資本準備金は280,060,000円増加しており、発行済株式数は6,660株となっております。</p> <table><tr><td>株式の種類及び数</td><td>普通株式</td><td>1,100株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1株につき</td><td>480,000円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1株につき</td><td>441,600円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>374,000円</td></tr><tr><td>払込金額の総額</td><td></td><td>485,760,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>187,000円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>205,700,000円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成17年12月13日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成17年10月1日</td></tr><tr><td>募集方法</td><td></td><td>ブックビルディング方式による一般募集</td></tr><tr><td>資金使途</td><td></td><td>インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等</td></tr></table> | 株式の種類及び数 | 普通株式 | 1,100株 | 発行価格 | 1株につき | 480,000円 | 引受価額 | 1株につき | 441,600円 | 発行価額 | 1株につき | 374,000円 | 払込金額の総額 | | 485,760,000円 | 資本組入額 | 1株につき | 187,000円 | 資本組入額の総額 | | 205,700,000円 | 払込期日 | | 平成17年12月13日 | 配当起算日 | | 平成17年10月1日 | 募集方法 | | ブックビルディング方式による一般募集 | 資金使途 | | インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等 | <p>該当事項はありません。</p> |
| 株式の種類及び数 | 普通株式 | 1,100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価格 | 1株につき | 480,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引受価額 | 1株につき | 441,600円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 1株につき | 374,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込金額の総額 | | 485,760,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 1株につき | 187,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額の総額 | | 205,700,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | | 平成17年12月13日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当起算日 | | 平成17年10月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 募集方法 | | ブックビルディング方式による一般募集 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資金使途 | | インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から上場申請のための半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びのその添付書類
平成17年11月10日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年11月24日及び平成17年12月5日関東財務局長に提出。
平成17年11月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 29 日

株式会社バルク
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルク及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 29 日

株式会社バルク
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づき、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクの平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。